

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 幸司
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	2,844,463	2,183,672	5,812,190
経常利益又は経常損失( ) (千円)	9,792	86,455	70,247
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	5,408	126,116	6,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,757	57,221	61,973
純資産額(千円)	472,342	353,312	407,612
総資産額(千円)	5,603,108	5,391,169	5,802,868
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.79	18.52	0.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	8.4	6.6	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	149,214	94,032	472,320
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,581	238,866	177,874
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,333	196,859	212,004
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	982,632	851,306	1,356,893

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益又は四半 期純損失( )金額(円)	6.75	4.00

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期については潜在株式が存在しないため、第47期第2四半期連結累計期間及び第48期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く欧州の信用不安や円高の定着などにより、業況判断指数は大企業製造業において、3四半期連続でマイナスとなるなど、深刻な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足への更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野、液晶パネル用導光板等の新規分野への事業展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比6億60百万円(23.2%)減の21億83百万円となりました。

損益につきましては、タイの洪水被害の影響などによる売上高の減少などにより、営業損失64百万円（前年同四半期は営業利益61百万円）、経常損失86百万円（前年同四半期は経常利益9百万円）、受取保険金を特別利益に計上したものの、災害による損失を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失1億26百万円（前年同四半期は四半期純損失5百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### <射出成形用精密金型及び成形システム事業>

プリンター部品用精密金型が前年同四半期より減少したことなどにより、当セグメントの売上高は、9億88百万円（前年同四半期比18.2%減）となり、営業損失63百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

#### <精密成形品その他事業>

自動車部品用成形品が前年同四半期より減少したことなどにより、当セグメントの売上高は、11億95百万円（前年同四半期比26.9%減）となり、営業損失1百万円（前年同四半期は営業利益84百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5億5百万円減少し、8億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、94百万円（前年同四半期は1億49百万円の獲得）となりましたが、これは、主として災害損失2億3百万円、未収入金の増加額2億31百万円及び仕入債務の減少額1億44百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、2億38百万円（前年同四半期は74百万円の使用）となりましたが、これは、主として有形固定資産の取得による支出2億52百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、1億96百万円（前年同四半期は38百万円の獲得）となりましたが、これは、主として長期借入れによる収入2億円及び長期借入金の返済による支出3億90百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、タイにおける洪水被害による操業停止などの影響により、精密成形品その他事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ、138名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(6) 生産、受注及び販売

当第2四半期連結累計期間において、タイにおける洪水被害による操業停止などの影響により、生産受注及び販売は著しく減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	1,090,736千円	102.4
精密成形品その他事業	1,203,981千円	71.2
合計	2,294,717千円	83.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	817,869	66.7	514,934	72.3
精密成形品その他事業	1,163,747	72.2	96,006	86.9
合計	1,981,616	69.9	610,941	74.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	988,364千円	81.8
精密成形品その他事業	1,195,308千円	73.1
合計	2,183,672千円	76.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,354,000	7,354,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,354,000	7,354,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月30日	-	7,354,000	-	948,592	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社アイエス興産	大阪市天王寺区味原町16-4-1503	1,214	16.50
伊井 壽壽子	大阪市天王寺区	692	9.41
ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	424	5.76
伊井 剛	大阪市天王寺区	346	4.70
伊井 良江	大阪市生野区	346	4.70
伊井 幸雄	大阪市生野区	318	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	3.26
尾上 公彦	兵庫県姫路市	192	2.61
不二精機従業員持株会	愛媛県東温市田窪41-14	155	2.11
青森 佳信	広島県呉市	130	1.77
計	-	4,059	55.19

(注) 当社の保有する自己株式544,279株(持株比率7.40%)は、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,809,400	68,094	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	7,354,000	-	-
総株主の議決権	-	68,094	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東 4丁目4-37	544,200	-	544,200	7.40
計	-	544,200	-	544,200	7.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,360,726	855,467
受取手形及び売掛金	1,273,584	1,107,997
製品	209,071	192,895
仕掛品	142,451	202,078
原材料及び貯蔵品	107,954	105,869
未収入金	360,820	609,283
繰延税金資産	64,002	77,793
その他	37,040	67,622
貸倒引当金	8,280	5,780
流動資産合計	3,547,372	3,213,226
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	681,053	664,187
機械装置及び運搬具(純額)	731,171	754,075
土地	523,295	529,805
リース資産(純額)	27,577	24,875
建設仮勘定	74,554	63,684
その他(純額)	94,631	65,389
有形固定資産合計	2,132,284	2,102,017
無形固定資産	28,724	25,499
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,335	7,827
長期貸付金	4,000	4,000
繰延税金資産	4,034	410
その他	76,660	37,042
貸倒引当金	8,182	8,242
投資その他の資産合計	83,847	41,037
固定資産合計	2,244,855	2,168,554
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	10,640	9,388
繰延資産合計	10,640	9,388
資産合計	5,802,868	5,391,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	734,148	576,225
短期借入金	2,133,585 <sub>2</sub>	2,166,300 <sub>2</sub>
1年内償還予定の社債	60,480	60,480
リース債務	5,675	5,675
未払金	156,956	188,712
未払法人税等	9,617	4,158
賞与引当金	51,038	51,095
製品保証引当金	10,984	11,818
その他	109,286	129,890
流動負債合計	3,271,771	3,194,356
固定負債		
社債	389,280	359,040
長期借入金	1,574,807 <sub>2</sub>	1,378,310 <sub>2</sub>
長期未払金	29,355	19,420
リース債務	23,281	20,443
繰延税金負債	39,140	34,308
退職給付引当金	1,681	2,128
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
事業撤退損失引当金	51,399	-
資産除去債務	-	15,309
固定負債合計	2,123,484	1,843,500
負債合計	5,395,255	5,037,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	948,592
資本剰余金	139,280	139,280
利益剰余金	192,050	315,245
自己株式	261,849	261,849
株主資本合計	633,973	510,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	2,107
為替換算調整勘定	227,976	159,573
その他の包括利益累計額合計	226,361	157,466
純資産合計	407,612	353,312
負債純資産合計	5,802,868	5,391,169

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,844,463	2,183,672
売上原価	2,336,587	1,817,517
売上総利益	507,876	366,154
販売費及び一般管理費	446,335	430,752
営業利益又は営業損失( )	61,540	64,598
営業外収益		
受取利息	660	767
受取配当金	128	88
為替差益	2,054	15,993
仕入割引	690	572
その他	4,176	16,407
営業外収益合計	7,711	33,829
営業外費用		
支払利息	48,210	47,108
社債発行費償却	625	1,251
その他	10,622	7,327
営業外費用合計	59,459	55,687
経常利益又は経常損失( )	9,792	86,455
特別利益		
固定資産売却益	1,129	844
受取保険金	-	304,987
特別利益合計	1,129	305,831
特別損失		
固定資産売却損	141	3,378
固定資産除却損	13	1,535
減損損失	285	-
過年度増値税等	10,832	-
災害による損失	6,856	349,242
特別損失合計	18,129	354,156
税金等調整前四半期純損失( )	7,208	134,780
法人税、住民税及び事業税	5,768	3,492
法人税等調整額	7,568	12,155
法人税等合計	1,799	8,663
少数株主損益調整前四半期純損失( )	5,408	126,116
四半期純損失( )	5,408	126,116

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	5,408	126,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,183	492
為替換算調整勘定	10,349	68,402
その他の包括利益合計	8,165	68,895
四半期包括利益	2,757	57,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,757	57,221
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	7,208	134,780
減価償却費	163,897	131,048
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,859	2,500
賞与引当金の増減額( は減少)	15,750	1,014
受取利息及び受取配当金	789	856
支払利息	48,210	47,108
為替差損益( は益)	8,628	32,087
減損損失	285	-
災害損失	-	203,085
固定資産除却損	13	1,535
有形及び無形固定資産売却損益( は益)	987	2,533
退職給付引当金の増減額( は減少)	276	347
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	34,272	-
売上債権の増減額( は増加)	96,476	156,517
未収入金の増減額( は増加)	47,728	231,440
たな卸資産の増減額( は増加)	22,737	29,914
仕入債務の増減額( は減少)	10,802	144,704
未払消費税等の増減額( は減少)	470	21,641
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,211	834
社債発行費償却	625	1,251
その他	25,864	12,825
小計	203,215	41,852
利息及び配当金の受取額	776	856
利息の支払額	48,385	44,214
法人税等の支払額	6,392	8,822
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>149,214</b>	<b>94,032</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	73,328	252,911
有形固定資産の売却による収入	1,153	28,117
無形固定資産の取得による支出	8,943	3,255
その他	6,537	10,816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>74,581</b>	<b>238,866</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	186,292	26,549
リース債務の返済による支出	-	2,837
長期借入れによる収入	890,239	200,000
長期借入金の返済による支出	1,505,668	390,331
社債の発行による収入	467,481	-
社債の償還による支出	-	30,240
自己株式の取得による支出	11	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,333</b>	<b>196,859</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,831	24,171
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	115,797	505,586
現金及び現金同等物の期首残高	866,835	1,356,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	982,632	851,306

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日政令第379号)および「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年12月2日財務省令第86号)並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年1月25日財務省令第10号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1. 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  受取手形 20,721千円 2. 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち205,518千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。	1. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間期末残高に含まれております。 受取手形 5,101千円 2. 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち197,118千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 145,637千円 賞与引当金繰入額 12,933千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 136,489千円 賞与引当金繰入額 12,836千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金勘定 986,861千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,228 現金及び現金同等物 982,632	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) 現金及び預金勘定 855,467千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,160 現金及び現金同等物 851,306

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,208,298	1,636,164	2,844,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,955	-	17,955
計	1,226,254	1,636,164	2,862,418
セグメント利益又は損失( )	18,496	84,834	66,338

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,338
セグメント間取引消去	4,798
四半期連結損益計算書の営業利益	61,540

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	988,364	1,195,308	2,183,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	988,364	1,195,308	2,183,672
セグメント損失( )	63,062	1,215	64,278

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,278
セグメント間取引消去	319
四半期連結損益計算書の営業損失( )	64,598

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	0円79銭	18円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	5,408	126,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	5,408	126,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,809	6,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

不二精機株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高田 篤 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。